平成31年2月1日

平成31年登米市議会定例会 2月定期議会 提案理由説明書

登米市議会 議員 番

報告第1号

損害賠償の額を定め和解することに関する専決処分の報告につい て

本件は、交通事故に係る損害賠償の額を定め和解することについて、地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条第1項の規定により専決処分したので、同条第2項の規定により、議会に報告するものであります。

議案第1号	平成30年度登米市一般会計補正予算(第6号)
議案第2号	平成30年度登米市国民健康保険特別会計補正予算(第5号)
議案第3号	平成30年度登米市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)
議案第4号	平成 30 年度登米市介護保険特別会計補正予算(第5号)
議案第5号	平成30年度登米市土地取得特別会計補正予算(第4号)
議案第6号	平成30年度登米市下水道事業特別会計補正予算(第4号)
議案第7号	平成30年度登米市宅地造成事業特別会計補正予算(第4号)
議案第8号	平成30年度登米市水道事業会計補正予算(第3号)
議案第9号	平成30年度登米市病院事業会計補正予算(第6号)
議案第 10 号	平成30年度登米市老人保健施設事業会計補正予算(第4号)

本案は、議案第1号平成30年度登米市一般会計補正予算(第6号)から議案第10号平成30年度登米市老人保健施設事業会計補正予算(第4号)までについて、各種会計予算の補正を行うものであります。

一般会計については、歳入歳出予算の総額にそれぞれ 540 万円を追加し、予算の総額を歳入歳出それぞれ 550 億 6,744 万円とするものであります。

その主な内容として、歳出では、生活保護費 4,123 万円、病院事業会計への繰出金 2 億 3,703 万円などを増額する一方、国民健康保険特別会計への繰出金 3,356 万円、長沼ボート場クラブハウス整備事業 9,551 万円などを減額して計上しております。

歳入では、固定資産税の増から市税を1億円、地方交付税4億9,541万円、前年度繰越金5億5,244万円などを増額する一方、財政調整基金など基金繰入金9億9,137万円、市債4億460万円などを減額して計上しております。

また、継続費補正として変更3件、繰越明許費補正として追加14件、債務負担

行為補正として追加 78 件、地方債補正として追加 3 件、廃止 1 件、変更 15 件を 計上しております。

特別会計については、国民健康保険特別会計の歳出で一般被保険者保険税還付金390万円などの増額と債務負担行為補正として追加1件を、後期高齢者医療特別会計の歳出で後期高齢者医療広域連合納付金960万円などの減額と債務負担行為1件を、介護保険特別会計の歳出で保険給付費2億2,826万円などの減額と債務負担行為4件を、土地取得特別会計の歳出で土地開発基金への繰出金2万円の増額などを計上しております。

下水道事業特別会計の歳出では、下水道施設整備費7,743万円などの増額と繰越明許費2件、債務負担行為補正として追加1件、地方債補正として変更3件を、宅地造成事業特別会計の歳出で企業用地造成事業費1万円の減額と継続費補正として変更1件、繰越明許費1件を計上しております。

企業会計については、水道事業会計で、配給水施設整備事業3億619万円など を減額するほか、債務負担行為補正として追加2件を、企業債補正として変更 4件を計上しております。

病院事業会計では、医業収益 5 億 6,561 万円、医業費用 7,928 万円などの減額 と、医業外収益 2 億 3,278 万円などを増額するほか、継続費補正として変更 1 件、 債務負担行為補正として追加 4 件を計上しております。

老人保健施設事業会計では、事業収益 2,180 万円、事業費用 188 万円の減額などのほか、債務負担行為として追加 1 件を計上しております。

1	
議案第 11 号	平成 31 年度登米市一般会計予算
議案第 12 号	平成 31 年度登米市国民健康保険特別会計予算
議案第 13 号	平成 31 年度登米市後期高齢者医療特別会計予算
議案第 14 号	平成 31 年度登米市介護保険特別会計予算
議案第 15 号	平成 31 年度登米市土地取得特別会計予算
議案第 16 号	平成 31 年度登米市下水道事業特別会計予算
議案第 17 号	平成 31 年度登米市宅地造成事業特別会計予算
議案第 18 号	平成 31 年度登米市水道事業会計予算
議案第 19 号	平成 31 年度登米市病院事業会計予算
議案第 20 号	平成 31 年度登米市老人保健施設事業会計予算

(別冊)

議案第21号

登米市立学寮条例を廃止する条例について

本案は、施設設備の老朽化及び少子化や社会情勢の変化による入寮者の減少に 伴い、登米市立仙台学寮を閉寮するため、本条例を廃止するものであります。

議案第22号

登米市福祉作業所条例を廃止する条例について

本案は、豊里福祉作業所工房なかま及び南方福祉作業所あやめ園を、社会福祉 事業を目的とする社会福祉法人に無償譲渡するため、本条例を廃止するものであ ります。

議案第23号

登米市歴史資料館等における共通観覧券の発行に関する条例の制 定について

本案は、共通観覧券の発行により歴史資料館等の利用を促進するため、本条例を制定するものであります。

議案第24号

登米市立学校設置条例の一部を改正する条例について

本案は、市立幼稚園及び保育所の再編統合による教育と保育の一体的な提供を目的に、東佐沼幼稚園を廃止し民営による認定こども園に移行するため、本条例の一部を改正するものであります。 (新旧対照表 9 ページ)

議案第25号

登米市歴史資料館条例の一部を改正する条例について

本案は、(仮称) 新登米懐古館の整備に伴い、設置位置を変更するとともに併せて観覧料等を定めるため、本条例の一部を改正するものであります。

(新旧対照表 10 ページ)

議案第26号

登米市保育所設置条例の一部を改正する条例について

本案は、市立幼稚園及び保育所の再編統合による教育と保育の一体的な提供を目的に、迫中江保育所を廃止し民営による認定こども園に移行するため、本条例の一部を改正するものであります。 (新旧対照表 18 ページ)

議案第27号

登米市児童厚生施設条例の一部を改正する条例について

本案は、少子化や子どもの生活環境の変化等による施設利用頻度の減少等に伴い、登米金沢山児童遊園及び豊里白鳥児童遊園を廃止するため、本条例の一部を改正するものであります。 (新旧対照表 19 ページ)

議案第28号	登米市下水道条例の一部を改正する条例について
議 案 第 29 号	登米市農業集落排水事業条例の一部を改正する条例について

本案は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律(平成 28 年法律第 85 号)及び社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律(平成 28 年法律第 86 号)が平成 28 年 11 月 28 日から施行され、消費税及び地方消費税の税率が平成 31 年 10 月 1 日から引き上げられるため、本条例の一部を改正するものであります。 (新旧対照表 21 ページ、22 ページ)

議案第 30 号

登米市水道事業給水条例の一部を改正する条例について

本案は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための 消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律(平成 28 年法律第 85 号)及び社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための 地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律(平成 28 年法律第 86 号)が平成 28 年 11 月 28 日から施行され、消費税及び地方消費税 の税率が平成 31 年 10 月 1 日から引き上げられること、また、学校教育法の一部 を改正する法律(平成 29 年法律第 41 号)及び技術士法施行規則の一部を改正す る省令(平成 29 年文部科学省令第 45 号)が平成 31 年 4 月 1 日に施行されること に伴い、新たな学校制度が創設されるため、本条例の一部を改正するものであります。 (新旧対照表 23 ページ)

議案第31号

登米市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

本案は、学校教育法の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整理等に関する省令(平成30年厚生労働省令第15号)が平成31年4月1日から施行されることに伴い、放課後児童支援員の資格要件が追加されるため、本条例の一部を改正するものであります。 (新旧対照表27ページ)

議案第 32 号

登米市誕生祝金条例の一部を改正する条例について

本案は、誕生祝金の支給対象に第1子及び第2子を追加するため、本条例の一部を改正するものであります。 (新旧対照表 28ページ)

議案第33号	指定管理者の指定について (登米市有機センター)
議案第 34 号	指定管理者の指定について(石越高森公園(愛称名 チャチャワー
	ルドいしこし))

本案は、議案第33号指定管理者の指定(登米市有機センター)及び議案第34号指定管理者の指定(石越高森公園(愛称名 チャチャワールドいしこし))について、地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項及び各施設の設置条例の規定により、その管理を行わせる団体を指定するに当たり、同法第244条の2第6項の規定に基づき、議会の議決を求めるものであります。

議案第35号

| 市道路線の認定について

本案は、新田駅前線ほか48路線の市道路線認定を行うに当たり、道路法(昭和27年法律第180号)第8条第2項の規定により、議会の議決を求めるものであります。

議案第 36 号

市道路線の廃止について

本案は、大網上5号線ほか21路線の市道路線廃止を行うに当たり、道路法(昭和27年法律第180号)第10条第3項の規定により、議会の議決を求めるものであります。

議案第37号

平成30年度登米市病院事業会計資本剰余金の処分について

本案は、他会計負担金をもって貸し付けた奨学金に係る償還免除引当金の計上により発生する損失について、他会計負担金を源泉とする資本剰余金をもって補填するため、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第32条第3項の規定により、議会の議決を求めるものであります。

笛·	1 条	(略)
77)	1 **	(単行)

(名称及び位置)

第2条 (略)

(1) • (2) (略)

(3) 幼稚園

名称	位置
新田幼稚園	登米市迫町新田字山崎259番地4
北方幼稚園	登米市迫町北方字富永109番地2
中田幼稚園	登米市中田町宝江新井田字要害3番地1
豊里幼稚園	登米市豊里町小口前41番地1
米山東幼稚園	登米市米山町字桜岡鈴根11番地1
米山西幼稚園	登米市米山町中津山字清水24番地1
石越幼稚園	登米市石越町北郷字長根136番地
南方幼稚園	登米市南方町山成95番地6
東郷幼稚園	登米市南方町堂池218番地1
つやま幼稚園	登米市津山町柳津字形沼9番地2

改正案

第1条 (略)

(名称及び位置)

第2条 (略)

(1) • (2) (略)

(3) 幼稚園

名称	位置
東佐沼幼稚園	登米市迫町佐沼字錦108番地
新田幼稚園	登米市迫町新田字山崎259番地4
北方幼稚園	登米市迫町北方字富永109番地2
中田幼稚園	登米市中田町宝江新井田字要害3番地1
豊里幼稚園	登米市豊里町小口前41番地1
米山東幼稚園	登米市米山町字桜岡鈴根11番地1
米山西幼稚園	登米市米山町中津山字清水24番地1
石越幼稚園	登米市石越町北郷字長根136番地
南方幼稚園	登米市南方町山成95番地6
東郷幼稚園	登米市南方町堂池218番地1
つやま幼稚園	登米市津山町柳津字形沼 9 番地 2

現

行

ا پ

登米市歴史資料館条例 新旧対照表

改正案

第1条 (略)

(名称及び位置)

第2条 歴史資料館の名称及び位置は、次のとおりとする。

名称	位置
登米懐古館	登米市登米町寺池桜小路72番地6
警察資料館	登米市登米町寺池中町3番地
教育資料館	登米市登米町寺池桜小路6番地
水沢県庁記 念館	登米市登米町寺池桜小路1番地5
伝統芸能伝 承館	登米市登米町寺池上町42番地

(職員)

第3条 歴史資料館に、館長その他の職員を置くことができる。 (休館日)

- 第4条 歴史資料館の休館日は、12月28日から翌年の1月4日までとする。
- 2 登米市教育委員会(以下「教育委員会」という。)は、特に必要と 認めるときは、前項に規定する休館日を変更し、又は臨時に休館日を 設けることができる。

(開館時間)

第5条 歴史資料館の開館時間は、午前9時から午後4時30分までとする。ただし、伝統芸能伝承館の施設(以下「伝承館」という。)の使

第1条 (略)

(名称及び位置)

第2条 歴史資料館の名称及び位置は、次のとおりとする。

現

名称	位置
登米懐古館	登米市登米町寺池桜小路103番地の9
警察資料館	登米市登米町寺池中町3番地
教育資料館	登米市登米町寺池桜小路6番地
水沢県庁記 念館	登米市登米町寺池桜小路1番地の5
伝統芸能伝 承館	登米市登米町寺池上町42番地

用については、午後10時までとする。

2 教育委員会は、特別の事情があるときは、前項に規定する開館時間 を変更することができる。

(観覧料)

第6条 歴史資料館の展示品を観覧しようとする者は、別表に定める観覧料を市長に納付しなければならない。

(入館の制限)

- 第7条 教育委員会は、歴史資料館の展示品を観覧しようとする者又は 当該展示品を観覧する者(以下「入館者」という。)が次の各号のい ずれかに該当する場合は、入館を拒み、又は退館を命ずることができ る。
 - (1) 他の入館者に迷惑をかけ、又は迷惑をかけるおそれがあるとき。
 - (2) その他歴史資料館の管理上支障があるとき。

(利用許可)

- 第8条 <u>伝承館を利用しようとする者は、あらかじめ教育委員会の許可を受けなければならない。許可を受けた事項を変更しようとする場合</u>も、同様とする。
- 2 教育委員会は、伝承館を利用しようとする者が次の各号のいずれか に該当すると認められるときは、許可しないものとする。
 - (1) 公の秩序又は善良の風俗を乱すおそれがあるとき。
 - (2) 伝承館又はその設備を毀損するおそれがあるとき。
 - (3) その他伝承館設置の目的に反するとき。

(利用許可の取消し等)

第9条 教育委員会は、前条第1項の許可を受けた者(以下「利用者」という。)がこの条例及びこの条例に基づく規則等に違反したときは、その利用の許可を取り消し、又はその利用を停止することができる。 (使用料) 第10条 利用者は、別表に定める使用料を市長に前納しなければならない。ただし、市長が特に必要と認めるときは、この限りでない。

(観覧料等の還付)

第11条 既納の観覧料及び使用料は、還付しない。ただし、市長が特別 の理由があると認めるときは、この限りでない。

(損害賠償)

第12条 歴史資料館の展示品、施設、設備等を汚損し、毀損し、又は滅失して市に損害を与えた者は、これを原状に回復し、又は教育委員会が認定する額を賠償しなければならない。ただし、教育委員会がやむを得ない事由があると認めたときは、この限りでない。

(指定管理者による管理)

- 第13条 教育委員会は、歴史資料館の管理運営上必要と認めるときは、 地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項に規定する指定 管理者(以下「指定管理者」という。)に当該歴史資料館の管理を行 わせることができる。
- 2 前項の規定により歴史資料館の管理を指定管理者に行わせる場合 は、第4条及び第5条の規定にかかわらず、当該指定管理者は、必要 があると認めるときは、教育委員会の承認を受けて、休館日及び開館 時間を変更することができる。
- 3 第7条から第9条までの規定は、第1項の規定により歴史資料館の 管理を指定管理者に行わせる場合に準用する。この場合において、これらの規定中「教育委員会」とあるのは「指定管理者」と読み替える ものとする。

(指定管理者の業務)

- 第14条 指定管理者が行う業務は、次のとおりとする。
 - (1) 歴史資料館の入館及び利用許可に関する業務

(指定管理者による管理)

第3条 歴史資料館の管理は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第244 条の2第3項の規定に基づき、法人その他の団体であって市長が指定 するもの(以下「指定管理者」という。)に行わせるものとする。

(指定管理者の業務)

- 第4条 指定管理者が行う業務は、次のとおりとする。
 - (1) 歴史資料館の利用の許可に関する事務

- (2) 歴史資料館の料金の徴収に関する業務
- (3) (4) (略)

(指定管理者が行う管理の基準)

第15条 指定管理者は、法令、条例、条例に基づく規則その他<u>教育委員</u> 会が定めるところに従い、歴史資料館の管理を行わなければならない。

- (2) 歴史資料館の利用に係る利用料金に関する業務
- (3) (4) (略)

(指定管理者が行う管理の基準)

- 第5条 指定管理者は、法令、条例、条例に基づく規則その他市長 _が定めるところに従い、歴史資料館の管理を行わなければならない。 (休館日)
- 第6条 歴史資料館の休館日は、12月28日から翌年の1月4日までとす る。
- 2 前項の規定にかかわらず、指定管理者は、必要があると認めるとき は、市長の承認を得て、休館日を変更することができる。 (開館時間)
- 第7条 歴史資料館の開館時間は、午前9時から午後4時30分までとする。ただし、伝統芸能伝承館の施設(以下「伝承館」という。)の利用については、午後10時までとする。
- 2 指定管理者は、特別の事情があるときは、市長の承認を得て前項に 規定する開館時間を変更することができる。

(利用許可)

- 第8条 <u>伝承館を利用しようとするものは、指定管理者の許可を受けなければならない。許可を受けた事項を変更しようとする場合も、同様とする。</u>
- 2 指定管理者は、伝承館を利用しようとするものが次の各号のいずれ かに該当すると認められるときは、許可しないものとする。
 - (1) 公の秩序又は善良の風俗を乱すおそれがあるとき。
 - (2) 伝承館又はその設備をき損するおそれがあるとき。
 - (3) その他伝承館設置の目的に反するとき。

(利用許可の取消し等)

第9条 指定管理者は、前条第1項の許可を受けたもの(以下「利用者」

(利用料金)

- 第16条 第13条第1項の規定により歴史資料館の管理を指定管理者に行 <u>わせる場合において、入館者又は利用者</u>は、<u>観覧料又は使用料(以下</u> <u>これらを「利用料金」と総称する。)</u>を指定管理者に支払わなければ ならない。
- 2 利用料金の額は、別表に定める<u>額(以下「基準額」という。)に100</u> 分の50を乗じて得た額から基準額 までの範囲内において、市 長の承認を得て、指定管理者が定めるものとする。
- 3 (略)

(利用料金の還付)

第17条 (略)

(利用料金の減免)

第18条 (略)

という。)がこの条例及びこの条例に基づく定めに違反したときは、 その利用の許可を取り消し、又はその利用を停止することができる。 (利用料金)

第10条 歴史資料館の展示品を観覧しようとするもの及び利用者

は、<u>歴史資料館の利用に係</u> な特定管理者に支払わなければ

- <u>る料金(以下「利用料金」という。)</u>を指定管理者に支払わなければならない。
- 2 利用料金の額は、別表に定める<u>基準額に100分の50を乗じて得た額から当該基準額に100分の150を乗じて得た額</u>までの範囲内において、市 長の承認を得て、指定管理者が定めるものとする。
- 3 (略)

(利用料金の還付)

第11条 (略)

(利用料金の減免)

第12条 (略)

(指定管理者の指定の取消し等)

- 第13条 市長は、登米市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例(平成17年登米市条例第10号)第9条第1項の規定により指定管理者の指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部(利用料金の収受を含む場合に限る。)の停止を命じた場合で、歴史資料館の管理運営を臨時に行うときに限り、新たに指定管理者を指定し、又は当該停止の期間が終了するまでの間、別表に定める金額の範囲内において使用料を徴収する。
- 2 前項の場合においては、第8条、第9条、第10条第1項、第11条及 び第12条の規定を準用する。この場合において、第8条及び第9条中 「指定管理者」とあるのは「市長」と、第10条の見出し中「利用料金」

(委任)

第19条 (略)

別表(第6条、第10条、第16条関係)

1 各施設に係る観覧料

区分		観覧料(1人1回につき)					
			警察資	教育資	水沢	伝統	
		古館	料館	料館	県庁	芸能	
					記念	伝承	
					館	館	
常設展示	一般(学生	400円	300円	400円	200円	200円	
(個人)	<u>を含む。)</u>						
	高校生	300円	200円	300円	150円	150円	
	小・中学生	200円	150円	200円	100円	100円	
常設展示	一般(学生	320円	240円	320円	160円	160円	
(団体)	を含む。)						
	高校生	240円	160円	240円	120円	120円	
	小・中学生	160円	120円	160円	80円	80円	
特別展示	各施設2,000円						

とあるのは「使用料」と、同条第1項中「料金(以下「利用料金」という。)を指定管理者」とあるのは「使用料を市長」と、第11条の見出し中「利用料金」とあるのは「使用料」と、同条中「指定管理者」とあるのは「市長」と、第12条の見出し中「利用料金」とあるのは「使用料」と、同条中「指定管理者は、あらかじめ市長の承認を受けた基準」とあるのは「市長は、別に定める基準」と読み替えるものとする。(委任)

第14条 (略)

別表 (第10条 関係)

1 各施設単独観覧の利用料金の基準額

区分		利用料金の基準額(1人1回につき)					
			警察資	教育資	水沢	伝統	
		古館	料館	料館	県庁	芸能	
					記念	伝承	
					館	館	
常設展示	<u>一般(学生</u>	200円	300円	400円	200円	200円	
(個人)	<u>を含む)</u>						
	高校生	150円	200円	300円	150円	150円	
	小·中学生	100円	150円	200円	100円	100円	
常設展示	<u>一般(学生</u>	160円	240円	320円	160円	160円	
(団体)	を含む)						
	高校生	120円	160円	240円	120円	120円	
	小·中学生	80 円	120円	160円	80円	80円	
特別展示	各施設2,000円						

備考 「団体」とは、20人以上で観覧する場合をいい、それぞれの区分 に定める基準額による。

- 備考 「団体」とは、20人以上で観覧する場合をいい、それぞれの区分 に定める基準額による。
- 2 5 施設共通観覧の利用料金の基準額(登米懐古館・警察資料館・教 育資料館・水沢県庁記念館・伝統芸能伝承館)

	区分	利用料金の基準額(1人1回につき)		
		<u>個人</u>	<u>団体</u>	
常設	一般 (学生を	800円	<u>640円</u>	
展示	<u>含む)</u>			
	<u>高校生</u>	600円	<u>480円</u>	
	<u>小・中学生</u>	400円	320円	
特別	各施設4,000F	<u> </u>		
展示				

- <u>備考 「団体」とは、20人以上で観覧する場合をいい、それぞれの区分</u> に定める基準額による。
- 3 施設使用の利用料金の基準額

Ť	5						
	公の	区分	使用の方法	利用料金の基	準額(1時間当)		
	施設			市内の者の	他市町村の者の		
	の名			利用	利用		
	称						
	伝統	能舞	入場料を徴収しない	600円	左記当該料金の		
	芸能	台	場合		5割増		
	伝承		入場料を徴収する場	1,500円			
	館		合				
		見所	入場料を徴収しない	400円			
			場合				
			場合				

2 施設使用料

公の	区分	使用の方法	使用料()	1時間当たり)
施設			市内の者の	他市町村の者の
の名			利用	利用
称				
伝統	能舞	入場料を徴収しない	600円	左記当該料金の
芸能	台	場合		5割増
伝承		入場料を徴収する場	1,500円	
館		合		
	見所	入場料を徴収しない	400円	
		場合		

Ì	入場料を徴収する場	1,000円		入場料を徴収する場	1,000円	
	合			合		

第1	条~第	7条	(略)

別表(第2条関係)

名称	位置	定員
登米市迫新田保育	登米市迫町新田字狼ノ欠28番地5	30人
所		
登米市中田保育所	登米市中田町上沼字大柳116番地	90人
登米市豊里保育園	登米市豊里町小口前98番地	120人
登米市よねやま保	登米市米山町西野字古舘廻56番地	90人
育園	3	
登米市石越保育所	登米市石越町南郷字高森275番地	60人
	4	

改正案

第1条~第7条 (略) 別表 (第2条関係)

名称	位置	定員
登米市迫中江保育	登米市迫町佐沼字中江一丁目4番	90人
所	地2	
登米市迫新田保育	登米市迫町新田字狼ノ欠28番地5	30人
所		
登米市中田保育所	登米市中田町上沼字大柳116番地	90人
登米市豊里保育園	登米市豊里町小口前98番地	120人
登米市よねやま保	登米市米山町西野字古舘廻56番地	90人
育園	3	
登米市石越保育所	登米市石越町南郷字高森275番地	60人
	4	

現

行

登米市児童厚生施設条例 新旧対照表

改正案

第1条 (略)

(名称及び位置)

第2条 児童厚生施設の名称及び位置は、次のとおりとする。

(1) (略)

(2) 児童遊園

名称	位置
迫梅ケ沢児童遊園	登米市迫町新田字下板橋2番地18
迫谷地児童遊園	登米市迫町北方字新谷地113番地
迫緑ケ丘児童遊園	登米市迫町北方字富永110番地5
迫八幡児童遊園	登米市迫町佐沼字鉄砲丁31番地3
迫山ノ神児童遊園	登米市迫町新田字山ノ神190番地
迫なかよし児童遊園	登米市迫町森字西表195番地
迫立戸児童遊園	登米市迫町新田字北立戸128番地210
迫南佐沼児童遊園	登米市迫町佐沼字南佐沼二丁目3番地5
迫天神児童遊園	登米市迫町佐沼字下田中47番地
迫吐出児童遊園	登米市迫町森字吐出390番地2
東和ほまれ児童遊園	登米市東和町米谷字秈荷75番地
豊里加々巻児童遊園	登米市豊里町新加々巻29番地2
米山中津山児童遊園	登米市米山町中津山字羽場88番地
米山羽黒児童遊園	登米市米山町字桜岡新楠田46番地
石越高森児童遊園	登米市石越町南郷字高森275番地3

第1条 (略)

(名称及び位置)

第2条 児童厚生施設の名称及び位置は、次のとおりとする。

現

行

(1) (略)

(2) 児童遊園

名称	位置
迫梅ケ沢児童遊園	登米市迫町新田字下板橋2番地18
迫谷地児童遊園	登米市迫町北方字新谷地113番地
迫緑ケ丘児童遊園	登米市迫町北方字富永110番地5
迫八幡児童遊園	登米市迫町佐沼字鉄砲丁31番地3
迫山ノ神児童遊園	登米市迫町新田字山ノ神190番地
迫なかよし児童遊園	登米市迫町森字西表195番地
迫立戸児童遊園	登米市迫町新田字北立戸128番地210
迫南佐沼児童遊園	登米市迫町佐沼字南佐沼二丁目3番地5
迫天神児童遊園	登米市迫町佐沼字下田中47番地
迫吐出児童遊園	登米市迫町森字吐出390番地2
登米金沢山児童遊園	登米市登米町寺池金沢山46番地
東和ほまれ児童遊園	登米市東和町米谷字秈荷75番地
豊里白鳥児童遊園	登米市豊里町白鳥前19番地1
豊里加々巻児童遊園	登米市豊里町新加々巻29番地 2
米山中津山児童遊園	登米市米山町中津山字羽場88番地

南方東郷児童遊園	登米市南方町堂地220番地1
南方沼崎児童遊園	登米市南方町沼崎前11番地

米山羽黒児童遊園	登米市米山町字桜岡新楠田46番地	
石越高森児童遊園	登米市石越町南郷字高森275番地3	
南方東郷児童遊園	登米市南方町堂地220番地1	
南方沼崎児童遊園	登米市南方町沼崎前11番地	

第3条 (略)

第3条 (略)

登米市下水道条例 新旧対照表

第1条~第17条 (略)

第19条~第34条 (略)

(使用料)

第18条 市は、公共下水道の使用について、使用者から一使用月に次の表に定める基本使用料と超過使用料を徴収する。

改正案

区分	排出汚水量	金額
基本使	10立方メートルまで	<u>1,571円</u>
用料		
超過使	10立方メートルを超え20立方メートル	1立方メートル
用料	まで	につき <u>157円</u>
	20立方メートルを超え50立方メートル	1立方メートル
	まで	につき <u>168円</u>
	50立方メートルを超え200立方メートル	1立方メートル
	まで	につき <u>173円</u>
	200立方メートルを超えるもの	1立方メートル
		につき <u>178円</u>

第1条~第17条 (略)

(使用料)

第18条 市は、公共下水道の使用について、使用者から一使用月に次の表に定める基本使用料と超過使用料を徴収する。

行

現

区分	排出汚水量	金額
基本使	10立方メートルまで	1,543円
用料		
超過使	10立方メートルを超え20立方メートル	1立方メートル
用料	まで	につき <u>154円</u>
	20立方メートルを超え50立方メートル	1立方メートル
	まで	につき <u>165円</u>
	50立方メートルを超え200立方メートル	1立方メートル
	まで	につき <u>170円</u>
	200立方メートルを超えるもの	1立方メートル
		につき <u>175円</u>

第19条~第34条 (略)

登米市農業集落排水事業条例 新旧対照表

 改 正 案

 第1条~第14条 (略)

(使用料)

第15条 (略)

2 使用料の額は、1使用月につき、次の表に定める基本使用料と超過使用料の合計総額(税込)とする。

区分	排出汚水量	金額
基本使用	10立方メートルまで	1,571円
料		
超過使用	10立方メートルを超え20立方メート	1立方メートル
料	ルまで	につき <u>157円</u>
	20立方メートルを超え50立方メート	1立方メートル
	ルまで	につき <u>168円</u>
	50立方メートルを超え200立方メート	1立方メートル
	ルまで	につき <u>173円</u>
	200立方メートルを超えるもの	1立方メートル
		につき <u>178円</u>

3 (略)

第16条~第30条 (略)

第1条~第14条 (略)

(使用料)

第15条 (略)

2 使用料の額は、1使用月につき、次の表に定める基本使用料と超過使用料の合計総額(税込)とする。

行

現

	-	
区分	排出汚水量	金額
基本使用	10立方メートルまで	1,543円
料		
超過使用	10立方メートルを超え20立方メート	1立方メートル
料	ルまで	につき <u>154円</u>
	20立方メートルを超え50立方メート	1立方メートル
	ルまで	につき <u>165円</u>
	50立方メートルを超え200立方メート	1立方メートル
	ルまで	につき <u>170円</u>
	200立方メートルを超えるもの	1立方メートル
		につき <u>175円</u>

3 (略)

第16条~第30条 (略)

登米市水道事業給水条例 新旧対照表

改正案

以业杂

(布設工事監督者の資格)

第44条 法第12条第2項に規定する条例で定める資格は、次のとおりとする。

(1) • (2) (略)

第1条~第43条 (略)

(3) 学校教育法による短期大学<u>(同法による専門職大学の前期課程を含む。)</u>若しくは高等専門学校又は旧専門学校令(明治36年勅令第61号)による専門学校において土木科又はこれに相当する課程を修めて卒業した後<u>(同法による専門職大学の前期課程にあっては、修了した後)</u>、5年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

(4) · (5) (略)

- (6) 第1号又は第2号の卒業者であって、学校教育法に<u>基づく</u>大学院研究科において1年以上衛生工学若しくは水道工学に関する課程を専攻した後、又は大学の専攻科において衛生工学若しくは水道工学に関する専攻を終了した後、第1号の卒業者にあっては1年以上、第2号の卒業者にあっては2年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
- (7) (略)
- (8) 技術士法(昭和58年法律第25号)第4条第1項の規定による第2 次試験のうち上下水道部門に合格した者(選択科目として上水道及 び工業用水道_____を選択したものに限る。)であって、1 年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

第1条~第43条 (略)

(布設工事監督者の資格)

第44条 法第12条第2項に規定する条例で定める資格は、次のとおりとする。

(1) • (2) (略)

(3) 学校教育法による短期大学

型では高等専門学校又は旧専門学校令(明治36年勅令第61号)による専門学校において土木科又はこれに相当する課程を修めて卒業した後

_____、5年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を 有する者

(4) · (5) (略)

- (6) 第1号又は第2号の卒業者であって、学校教育法に<u>よる</u>大学院研究科において1年以上衛生工学若しくは水道工学に関する課程を専攻した後、又は大学の専攻科において衛生工学若しくは水道工学に関する専攻を終了した後、第1号の卒業者にあっては1年以上、第2号の卒業者にあっては2年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
- (7) (略)
- (8) 技術士法(昭和58年法律第25号)第4条第1項の規定による第2 次試験のうち上下水道部門に合格した者(選択科目として上水道及 び工業用水道又は水道環境を選択したものに限る。)であって、1 年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

(水道技術管理者の資格)

- 第45条 法第19条第3項に規定する条例で定める資格は、次のとおりとする。
 - (1) (略)
 - (2) 前条第1号、第3号及び第4号に規定する学校において土木工学以外の工学、理学、農学、医学若しくは薬学に関する学科目又はこれらに相当する学科目を修めて卒業した後(学校教育法による専門職大学の前期課程にあっては、修了した後)、同条第1号に規定する学校を卒業した者については4年以上、同条第3号に規定する学校を卒業した者(同法による専門職大学の前期課程にあっては、修了した者)については6年以上、同条第4号に規定する学校を卒業した者については8年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
 - (3) (略)
 - (4) 前条第1号、第3号及び第4号に規定する学校において、工学、理学、農学、医学及び薬学に関する学科目並びにこれらに相当する学科目以外の学科目を修めて卒業した (当該学科目を修めて学校教育法に基づく専門職大学の前期課程(以下この号において「専門職大学前期課程」という。)を修了した場合を含む。)後、同条第1号に規定する学校の卒業者については5年以上、同条第3号に規定する学校の卒業者(専門職大学前期課程の修了者を含む。次号において同じ。)については7年以上、同条第4号に規定する学校の卒業者については9年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
 - (5) (6) (略)

第46条 (略)

(水道技術管理者の資格)

第45条 法第19条第3項に規定する条例で定める資格は、次のとおりとする。

- (1) (略)
- (2) 前条第1号、第3号及び第4号に規定する学校において土木工学 以外の工学、理学、農学、医学若しくは薬学に関する学科目又はこれらに相当する学科目を修めて卒業した後

_____、同条第1号に規定する学校を卒業した者については4年以上、同条第3号に規定する学校を卒業した者____

_____については6年以上、同条第4号に規定する学校を卒業 した者については8年以上水道に関する技術上の実務に従事した経 験を有する者

- (3) (略)
- (4) 前条第1号、第3号及び第4号に規定する学校において、工学、理学、農学、医学及び薬学に関する学科目並びにこれらに相当する 学科目以外の学科目を修めて卒業した

後、同条第1

号に規定する学校の卒業者については5年以上、同条第3号に規定 する学校の卒業者

_____については7年以上、同条第4号に規定する学校の卒業者については9年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

(5) • (6) (略)

第46条 (略)

別表第1 (第23条関係)

口名	圣及びブ	基本料金		従量料金	
口;	ック別	(円/月)		水量区分 (m³)	水量単価
					(円/m³)
小	ϕ 13mm	<u>1, 320</u>	A	1~10	<u>147</u>
口	ϕ 20mm		В	11~50	<u>257</u>
径			С	51以上	<u>267</u>
中	$\phi~25$ mm	<u>24, 200</u>	A	1~100	<u>162</u>
口	ϕ 30mm	33,000	В	101~400	<u>178</u>
径	ϕ 40mm	<u>38, 500</u>	С	401以上	<u>199</u>
大	ϕ 50mm	<u>110, 000</u>	A	1~500	<u>162</u>
口	ϕ 75mm	<u>176, 000</u>	В	501~2,000	<u>189</u>
径			С	2,001以上	<u>210</u>

備考

- 1 料金には、消費税等(消費税及び地方消費税)を含んでいること。
- 2 従量料金は、区画式従量料金制(ブロック・メータ・レート)であること。

別表第2 (略)

別表第3 (第30条関係)

給水管の口径	金額
13mm	66,000円
20mm	66,000円
25mm	110,000円

別表第1 (第23条関係)

口名	圣及びブ	基本料金		従量料金	
ロック別		(円/月)		水量区分 (m³)	水量単価
					(円/m³)
小	ϕ 13mm	<u>1, 296</u>	A	1~10	<u>144</u>
口	ϕ 20mm		В	11~50	<u>252</u>
径			С	51以上	<u>262</u>
中	$\phi~25$ mm	23, 760	A	1~100	<u>159</u>
П	φ 30mm	<u>32, 400</u>	В	101~400	<u>175</u>
径	ϕ 40mm	<u>37, 800</u>	С	401以上	<u>195</u>
大	φ 50mm	<u>108, 000</u>	A	1~500	<u>159</u>
П	φ 75mm	<u>172, 800</u>	В	501~2,000	<u>185</u>
径			С	2,001以上	<u>206</u>

備考

- 1 料金には、消費税等(消費税及び地方消費税)を含んでいるこ と。
 - 2 従量料金は、区画式従量料金制(ブロック・メータ・レート)であること。

別表第2 (略)

別表第3 (第30条関係)

給水管の口径	金額
13mm	64,800円
20mm	64,800円
25mm	108,000円

30mm	176,000円
40mm	319,000円
50mm	517,000円
75mm	1, 232, 000円
100mm以上	管理者が別に定める額

備考	金額には、	消費税等	(消費税及び地方消費税)	を含んでいるこ
لح	. 0			

30mm	172,800円
40mm	313, 200円
50mm	507,600円
75mm	1, 209, 600円
100mm以上	管理者が別に定める額

備考 金額には、消費税等(消費税及び地方消費税)を含んでいること。

登米市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例 新旧対照表

改正案	現 行
第1条~第9条 (略)	第1条~第9条 (略)
(職員)	(職員)
第10条 (略)	第10条 (略)
2 (略)	2 (略)
3 放課後児童支援員は、次の各号のいずれかに該当する者であって、 都道府県知事が行う研修を修了したものでなければならない。	3 放課後児童支援員は、次の各号のいずれかに該当する者であって、 都道府県知事が行う研修を修了したものでなければならない。
(1) \sim (4) (略)	$(1) \sim (4)$ (略)
(5) 学校教育法の規定による大学(旧大学令(大正7年勅令第388号) による大学を含む。)において、社会福祉学、心理学、教育学、社 会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する 課程を修めて卒業した者 (当該学科又は当該課程を修めて同法の規 定による専門職大学の前期課程を修了した者を含む。)	(5) 学校教育法の規定による大学(旧大学令(大正7年勅令第388号) による大学を含む。)において、社会福祉学、心理学、教育学、社 会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する 課程を修めて卒業した者
(6) \sim (10) (略)	(6)~(10) (略)
4・5 (略)	4・5 (略)
第11条~第22条 (略)	第11条~第22条 (略)

に定める額とする。

登米市誕生祝金条例 新旧対照表

改 正 案	現 行
(目的)	(目的)
第1条 この条例は、子の誕生に対し、誕生祝金(以下「祝金」という。)を支給して祝福することにより、子の健全な発育及び福祉の増進に資することを目的とする。	第1条 この条例は、 <u>第3子以降の</u> 子の誕生に対し、誕生祝金(以下「祝金」という。)を支給して祝福することにより、子の健全な発育及び福祉の増進に資することを目的とする。 (定義) 第2条 この条例において、「第3子以降の子」とは、出産した者又はその配偶者と法律上の親子関係を有する子が2人以上いる場合において、第3番目以降に出生した子(出生した日から市内に住所を有する子に限る。)をいう。
(受給資格)	(受給資格)
第2条 祝金の支給を受けることができる者は、子の出生時において現に当該子を監護又は養育する父又は母(当該子の出生の日前3か月以上引き続き市内に住所を有している者に限る。以下「受給資格者」という。)とする。	第3条 祝金の支給を受けることができる者は、 <u>第3子以降の</u> 子の出生時において現に当該子を監護又は養育する父又は母(当該子の出生の日前3か月以上引き続き市内に住所を有している者に限る。以下「受給資格者」という。)とする。
2 前項の規定にかかわらず、 <u>第5条</u> の規定による申請時において受給 資格者が死亡し、若しくは行方不明となり、又は刑事施設、労役場そ の他これらに準ずる施設に拘禁されている等特別の事情があると認め られる場合は、現に当該子を監護又は養育している者(市内に住所を 有する者に限る。)が祝金の支給を受けることができるものとする。 (祝金の額)	2 前項の規定にかかわらず、 <u>第6条</u> の規定による申請時において受給 資格者が死亡し、若しくは行方不明となり、又は刑事施設、労役場そ の他これらに準ずる施設に拘禁されている等特別の事情があると認め られる場合は、現に当該子を監護又は養育している者(市内に住所を 有する者に限る。)が祝金の支給を受けることができるものとする。 (祝金の額)

第4条 祝金の額は、第3子以降の子1人につき10万円とする。

第3条 祝金の額は、出産した者又はその配偶者と法律上の親子関係を

有する子について、次の各号に掲げる子の出生順位に応じ、当該各号

	ı	
1		0
Ç	2	Ō
	I	

	<u>(1)</u> 第1子の場合 3万円	
	<u>(2)</u> 第2子の場合 5万円	
	<u>(3)</u> 第3子以降の場合 10万円	
	2 前項各号に規定する子の出生順位は、規則で定める。	
	(支給の制限)	(支給の制限)
	<u>第4条</u> (略)	<u>第5条</u> (略)
	(支給の申請)	(支給の申請)
	<u>第5条</u> (略)	<u>第6条</u> (略)
	(支給の決定等)	(支給の決定等)
	<u>第6条</u> (略)	<u>第7条</u> (略)
	(台帳の整備)	(台帳の整備)
I	<u>第7条</u> (略)	<u>第8条</u> (略)
29	(祝金の返還)	(祝金の返還)
I	<u>第8条</u> (略)	<u>第9条</u> (略)
	(譲渡又は担保の禁止)	(譲渡又は担保の禁止)
	<u>第9条</u> (略)	<u>第10条</u> (略)
	(委任)	(委任)
	<u>第10条</u> (略)	<u>第11条</u> (略)